

2025年10月31日

各位

不動産投資信託証券発行者名
G L P 投 資 法 人
 代表者名 執 行 役 員 川 辻 佑 馬
 (コード番号：3281)
 資産運用会社名
G L P ジャパン・アドバイザーズ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 川 辻 佑 馬
 問合せ先 執 行 役 員 C F O 八木場 真 二
 (TEL. 03-6897-8810)

保有物件における災害協定締結に関するお知らせ

GLP 投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、保有する2物件（GLP 舞洲 I、GLP 沖縄浦添）について各自自治体及び入居企業との間でそれぞれ災害協定を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 各災害協定の概要

対象物件	GLP舞洲 I	GLP沖縄浦添
		
協定名	「災害時の救援物資の供給及び一時保管等に関する協定」	「津波時における一時避難施設としての使用に関する協定」
協定締結先	大阪市西淀川区、アスクル株式会社	沖縄県浦添市、株式会社あんしん
所在地	大阪府大阪市此花区北港緑地二丁目1番66号	沖縄県浦添市牧港五丁目1番1号
協定締結日	2025年10月27日	2025年10月31日
協定概要・目的	西淀川区域内で災害が発生し、もしくは発生する恐れがある場合、三者が連携してGLP舞洲 I を拠点として、①同市が行う応急活動に関して必要となる物資の供給、②支援物資の一時保管場所の提供、などを行い、円滑な応急活動を支援する。	浦添市内に津波が発生し、または発生する恐れがある場合、災害から避難する者に対して、GLP沖縄浦添を一時避難先として地域開放し、迅速な避難を支援する。

2. 今後の対応

本投資法人は、資産運用会社である GLP ジャパン・アドバイザーズ株式会社及びスポンサーである日本 GLP 株式会社と共に、物流施設運営において、地域防災拠点としての活用や入居企業の安全性を確保する取組を推進しています。

本協定の締結はその取組の一環です。本投資法人は、日本 GLP 株式会社と共に BCP に優れた施設の運営を通して「止めない物流」をサポートし、施設で働く従業員にとって安心・安全な物流施設運営を行なうため、日頃より各施設で実際の有事に即した実効性の高い防災訓練を行なうほか、施設管理会社との全国一斉共同災害訓練の実施など、防火・防災の取り組みをより一層強化しています。また、地域コミュニティとの共生を実現する取り組みを積極的に企画・実施するなか、地域の防災にも資する物流施設を目指し、これまで各自治体との様々な災害時協力協定を締結しています。

本投資法人及び本資産運用会社は、今後も、社会インフラであり持続可能社会の実現に貢献する物流不動産への投資と運用に積極的に取り組んでまいります。

(注) 本投資法人が避難場所・災害拠点として提供可能な物件一覧については、[地域コミュニティへの貢献をご覧ください。](#)

以 上

本投資法人のウェブサイトアドレス : <https://www.glpjreit.com/>